

展望

先の年金改正議論において、年金制度一元化ということで、国民共通の所得比例年金を設定しつつ低年金額が発生しないよう最低保障年金を導入するという、スウェーデン型の年金制度案が民主党より提唱された。また、以前より、連合や一部の研究者から、基礎年金給付に要する費用は、全額税で賄うべき、といった提案がなされてきている。要は抜本的改正を、という

ベーシック・インカムという発想

ことであるが、一体どこまでなら実現可能性のある制度案と言えるのであろうか。そんな年金改正議論を目の当たりにして、全体的な福祉・社会保障政策の話ではあるものの、近年、欧州等に関心を集めているベーシック・インカム（基本所得）構想を思い浮かべた。

就労しないで福祉給付を受けた方が得だという「罨」から脱却するため、福祉給付の

受給要件として就労を重視したり、あるいは、福祉給付を就労支援に活用するという、ワークフェア（“workforwelfare”の短縮形）という概念が打ち出され、これまで、欧米では、「ウェルフェアからワークフェアへ」とか、「ウェルフェアを支えるためのワークフェア」といった呼び声の下で各種政策が実施されてきたところである。しかし、就労と関連させた福祉・社会保障

政策というのは理念的に望ましいものなのかという見解もあり、ワークフェアの発展的・消滅的な概念として脚光を浴びてきたものがベーシック・インカム構想である。

ベーシック・インカムとは、ひとつには、個々の最低所得保障制度の総称のことであり、それならわが国でもすでに存在しているところであるが、ここでは、1985年にヴァン・パレス（VanPar-

is）が提唱し、現在、彼が主宰している専門家集団である「ベーシック・インカム欧州ネットワーク（BIEN）」が活発に議論を行っているそれを指している。

すなわち、公的年金のある一部、児童手当、失業給付、生活保護の生活扶助といった個別対象毎の所得保障制度や、個人所得税における生活保障のための各種所得控除を廃止して、代わりに、就労（意

思）や所得・資産等の状況如何にかかわらず、すべての（世帯ではなく）「個人」に対し年齢に応じ基礎的な所得保障を行う、という考え方のことである。

この体系に移行すれば運営コストが大幅に削減され、煩雑な手続きの必要もなくなるし、また、企業が賃金設定を行う際に世帯の生活費を考慮しなくてすむこととなる。ただ、マクロ的に、財政上の収

支はゼロサムであったとしても個人所得税等の負担額自体は高いものとなってしまふ。ベーシック・インカム構想は、抜本改正の話としてはあまりにも突飛で理念的なものに過ぎないように見えながらも、究極の制度像として、結



今後の政策議論の材料に...

構、味わい深いところがある発想であり、「欧州ならでは」という面は否めないものの、わが国でも、今後、福祉・社会保障政策の立案を行うにあたり、興味深い「頭の体操」の材料となりうるような気がする。

(H)